

北海道の印刷

PRINTING INDUSTRY IN HOKKAIDO

第 698 号

[Website] <http://www.print.or.jp>

[E-mail] info@print.or.jp

7

2014

平成26年

7月10日発行

INDEX

印刷燦燦	3
平成26年度全道合同委員会議・上期北海道地区印刷協議会	4~7
北海道印刷関連業協議会役員	8
i-Communication経営セミナー2014案内	9
業界のうごき	9

[表紙] タウシュベツ川橋梁 (河東郡上士幌町)

北海道印刷工業組合

〒064-0808 札幌市中央区南8条西6丁目 TEL.011-562-6070/FAX.011-562-6072

印刷 燦 燦

人はなぜやらないのか

人は、やるべき事が分かっているにも関わらずそれをやらないときがある（この原稿も20日頃までと指定があったのにもかかわらず今日は21日だ…）。「この仕事はその日の内に終わらせるべきと分かっているのに、つい翌日に持ち越す」というのも、その一つ。このように、やるべきだと分かっているのにやらない部下を見ると、上司は「なぜやらないのか?」と叱ることになる。

人が頭では分かっている、心がそれを受け入れないのは「心の問題」といえる。しかしその反面、「がんばろう!」という行動のアクセルとなることもある。本当に不思議なものだが、「心」が行動や成果に大きな影響を与えているのは間違いない。「心とはなんだろう?」という明確な答えなど分からないが、これを否定する人もあまりいないだろう。

企業として、この「なぜやらないのか?」を放っておくと仕事の生産性や効率を落としてしまう。そこで指導や教育となるのだが、これを性格や根性という「生まれつきの問題」だとすると、脅しや恐怖を与える事しか解決の道がなくなる。「人はなぜやらないのか」という行動プロセスの研究も沢山されているが、それを紹介すると、とても長くなってしまふので、生まれたあとに形成される「心」の問題ととらえ教育指導する方法だけ紹介したい。

記憶には「地球は青い」などの「意味記憶」と、「エピソード記憶」とがあり、判断には後者の影響が大きいようだ。「●●すると★★という結果になった」という（良い）記憶を思いだし、これを逆にして「★★という結果にしたいから●●すると良い」という結論に転換するプロセスが良いらしい。要するに、「君はなぜ、やらないのか?」のような心の問題の解決は、適切な新しい経験を増やすことで可能となる。「成功経験」をする（させる）事はそれほど簡単ではないと思われるが、小さな事からでもコツコツと積み重ねていきたいと思う。

北海道印刷工業組合 理事 山 浩司

株式会社成瀬商会 代表取締役社長

具体的なメリットが届くような事業を展開

平成26年度全道合同委員会議・上期北海道地区印刷協議会

平成26年度全道合同委員会議・上期北海道地区印刷協議会が、6月27日午後1時から札幌市中央区のガーデンシティ札幌きょうさいサロンで、臼田真人全日本印刷工業組合連合会副会長、生井義三専務理事、佐竹一郎同常務理事を来賓に迎え、全道から50余人の組合員が出席して開催された。

〔全体会議・北海道地区印刷協議会〕



板倉理事長

最初に、板倉清理事長が出席と日頃の組合運営への協力にお礼を述べ、「このようなあいさつのなかでここ2～3年必ず言葉にでるのが景気・経済の話ではないかと思っている。ご承知のとおり政府も国をあげて経済対策に取り組んでいる。

特に安倍首相は日本全国まで景気の血液を回そうという考えで活躍いただいていると思うが、我々地方にいる者、小規模の会社にまでは、なかなかその恩恵が届かないというのが現状である。より一層の自助努力が必要だと腹を括ってかからなければならないのかと、そんな思いもしている。特にオリンピックが終わるまで、福島原発の目途が付くまでは、人とお金はそちらの方へ流れ込んでいくという印象を受けている。このようななかで、5月に役員改選があった。今、その引き継ぎと事業を進めているところである。この9月には北海道情報・印刷産業展と同時に、3年に一度の第30回北海道情報・印刷文化典札幌大会を開催する。これは全員参加で対応したいと考えている。島村会長の講演もあるので、講演を通じて、ヒントを得て将来を予測して、今後の印刷企業の経営に役立てていただきたいという考えを持っている。1社でも多く参加をお願いしたい」とあいさつが述べられた。



臼田全印工連副会長

3人の来賓紹介が行われたあと、来賓を代表して臼田真人全印工連副会長から「北印工組の執行部の皆さんが急に若返った。板倉理事長から話があったとおり、今朝の日経新聞等でも日本の税収がかなり伸びたと報じられていた。2008年のリーマン

ショックから比べると大幅に増進した。ただその前年の2007年に比べて、どのくらい伸びているのかというと、まだ9割くらいでしかない。同時にその記事の一方で、中小企業はまだまだ改善、新陳代謝が進んでいない現状にある。その次の面には、各メガバンクが中小企業に対する融資枠を広げていく。従来のよう

な制度融資での資金需要のように、判を付いて融資が受けられるものではない。これからチャレンジしていく、あるいは設備投資、そういった資金需要に対し、メガバンクが中小企業に対し融資を行っていく。特に中小企業においては、新陳代謝という言葉がキーワードになり、一步踏み出してみようというような世の中の流れになっている。全印工連として、会員の皆様に何をサービスとして提供できるのか。従来の基礎的な環境問題であったり教育問題であったり、そういったものは従来にも増して提供していく。従来の印刷業を取り囲むなかで、これからどういった営業、どういった事業領域を増やしていくのか、そういったものも提供していきたい。昨年、私たちの働きかけにより、中小印刷業振興議員連盟が設立された。これも形骸化された関係性を作って永続するのではなく、しっかりとその方々に私たちの現場の声を伝え、中小企業・小規模企業・全印工連と一緒に、私たちが勇気をもって一步踏み出せるような政策を、平成26年度補正予算、同27年度本予算の中にこういったものを組み入れて、1社1社が利用できるような制度を導き出したい。そんな運動も行っていく。是非ともそういった部分を踏まえて、板倉理事長の強いリーダーシップのもと、北印工組の皆様におかれては、引き続き今まで以上に本部事業にアンテナを張っていただき、私たちから発信する各事業に対して理解と協力をお願いしたいと思う」とあいさつが述べられた。



生井全印工連専務理事

次に、生井義三全印工連専務理事から、「全印工連の事業概況について」の説明が行われた。

①印刷産業デザイン室の活動は、昨年、「印刷道～ソリューション・プロバイダーへの深化」として今後成長するための6類型を発表した。

今年は、成長戦略に関する振興施策の研究を行い、昨年発足した中小印刷産業振興議員連盟に提言を行っていく。

また、経済調査会の協力を得て、積算の基準ならびに積算方法の研究を行い、まとまったものについては積極的に啓発を進めていく。印刷道の普及啓

発を図るため組合支援セミナーとして新たに印刷道実践セミナーを企画した。

- ②印刷産業連携推進室の活動は、印刷関連業界全体のネットワークの構築と連携・強化、また資機材情報を中心とした各種印刷関連情報の受発信を行っている。
- ③女性活躍推進室の活動は、中小印刷業界における女性の働きやすい環境づくりを目標に掲げ、平成26年度はアンケート調査を実施し、業界内における女性活躍の現状把握、課題の抽出を行うとともに、女性のネットワークの構築を進めていく。
- ④経営革新・マーケティング委員会の活動は、2012年に発表した7keys5doorsのバージョンアップと啓発を行っていく。勝ち残り合宿ゼミの開催、印刷産業経営羅針盤セミナーの開催支援を進めていく。
- ⑤環境・労務委員会の活動は、日印産連と連携して労働安全対策の取り組み、最新の環境・労務関係法令の情報収集と提供を行うとともに、日印産連のGP工場認定制度、環境優良工場表彰の普及、全印工連の事業であるISO14001のネット取得の支援を引き続き進めていく。
- ⑥組織・共済委員会の活動は、生命共済・設備共済・医療がん共済を中心とした共済制度の積極的な加入促進を行っていく。組織関連情報の収集と提供を行っていく。隔年で行っている組合員台帳調査は、今年が実施年であるので、100%の回収をめざし7月以降に実施する。その際は是非協力をいただきたい。
- ⑦教育・研修委員会の活動は、見える化セミナーの開催、社員教育プログラムの研究ということで、若手社員向けのプログラムの研究を行うとともに、セミナー開催が難しい工組向けに、遠隔教育が可能なシステムの研究を行っていく。従来からの制度教育、全印工連特別ライセンスプログラム事業の推進、MUDコンペの実施、MUDの普及・啓発を積極的に行っていく。
- ⑧CSR推進専門委員会の活動は、工組で開催するCSRセミナーの支援、認定制度説明会の実施、昨年からスタートしたワンスター認定制度の普及拡大とツースターの制度設計に取り組んでいく。Adobeのコンプライアンス認定事業、クラウドバックアップサービス事業もこの委員会で推進していく。日本印刷個人情報保護体制認定制度（JPPS）は、平成17年度から東京工組でスタートした業界独自の認定制度である。Pマークはハードルが高く、費用も高いという指摘があったので、Pマークに準じる制度として位置付け、クライアントから一定の評価いただいている制度である。一昨年頃から複数の工組から実施したいということがあったので、東京工組

の協力を得て各工組に実施の提案を行う。東京工組のこの制度の認定企業数が120社ほどになった。東京工組の組合員数が1,220社なので約1割の企業がJPPSの認定を受けたことになる。

- ⑨資機材問題への対応は、今年度から資材対策専門委員会を設置し、安定供給、安定価格に向けて関連団体と連携して機動的に対応していく。
- ⑩2014全日本印刷文化典京都大会は、10月24日、25日の2日間にかけて開催する。初日は午後1時30分から記念式典、全印工連メッセージ、記念講演会、記念パーティを開催する。記念講演の講師は、元禄2（1689）年創業の京都の麩屋さんの11代目の当主の方から「『先義後利』梅岩に学ぶ京都の商道」というテーマで講演が行われる。
翌日は、朝8時から理事長会、事務局研修会、全青協各県代表者会議を開催し、9時30分から全印工連フォーラムを開催する。今回はCSRについてパネルディスカッションを中心とした議論を展開していく。また販促アイディアグランプリも開催される。京都での開催は40年ぶりになるので、是非秋の京都に足を運んでほしい。
- ⑪「印刷道～ソリューション・プロバイダーへの深化」セミナーは、昨年発表した「印刷道～ソリューション・プロバイダーへの深化」の理解を深めるために組合支援セミナーとして企画した。内容はソリューション・プロバイダーの意義を正確に理解いただき、6類型の解説、ワークショップ、体験型の講座形式で6類型のなかから自社に適合する戦略を選択して、それを実践に繋げる計画書の作成を行う。講師はBCIの田中信一氏にお願いする。今年度に限って開催費用の一部を全印工連で補助する。
- ⑫用紙価格等動向調査の実施は、昨年、製紙メーカーから2回価格の引き上げが行われた。この動きを受け、全印工連で用紙価格等調査を実施した。これまでは通信調査であったが、今回からWEBによる調査に切り替えた。初めての試みのせいか回答が少なく期限を2回延長した。最終的に6月16日に締切った。回答数は325社であった。現在集計を行っている。結果は「日本の印刷」等で知らせる。
- ⑬平成25年度印刷業経営動向実態調査の結果は、25年度から従来の通信調査からWEBによる調査に変更した。WEBによる調査なので、調査内容も以前のものに比べかなり簡素化して答え易くしたつもりであるが、始めてということもあり、通信調査よりは回答数は増えたが、今回の有効回答数は558社であった。もう少し増えてほしかったがその数に止まった。これまでは組合員の平均人員に比べ上振れしているという指摘があったが、今回の回答社数

の平均人員は41.7人である。平成24年度に比べ19人減っている。この点は全組合員を対象にしたことが良かったのではないかと。売上高は前年比6.8%上昇したが、加工高、純加工高とも前年割れとなっている。経常利益率は前年比0.9%上昇し3.4%、自己資本比率は42.6%となっている。今回の調査から経営戦略アンケートを合わせて実施した。

このあと、平成26年度第1回経営者研修会が、大東印刷工業株式会社代表取締役社長の佐竹一郎氏を講師に迎え、「見える化」から始める収益改善」をテーマに開催された。(内容は次々号で紹介予定)

〔委員会〕

組織・共済事業委員会、経営革新・マーケティング事業委員会、教育・研修事業委員会、労務・環境事業委員会、青年部事業委員会の5委員会に分かれ、北印工組と全印工連の平成26年度実施事業について説明と意見交換が行われた。

〔総括会議〕

各委員会の討議内容について発表が行われた。

組織・共済事業委員会

発表者：山 浩司 副委員長（札幌支部）



今日が初顔合わせということもあり、支部近況報告も兼ねて意見交換を行った。近況報告のなかでそれぞれの支部の財政状況、加入促進について報告された。これから収益事業を計画していかなければならない。それぞれ支部報を発行しているが、組合員以外のところにも積極的に配付しているという支部もあった。断裁機セミナーは収益事業にもなったし、他業種が参加された支部もあり、交流にも繋がった。メーカー協賛であまり経費を

かけずにセミナーを開催している支部もあった。忙しさに追われて新しいものがなかなかできないが、今日のようなセミナーを行っていくことが、加入促進に繋がっていく。支部で市からの印刷物を受注し、NPO法人と共同で端末作業を行っているところもある。そういったものをメディアでPRしてもらおう活動も行っている。共済事業の加入促進は、生命共済は掛金が安いので各支部で積極的にPRしていく。

経営革新・マーケティング事業委員会

発表者：西山 真 副委員長（札幌支部）



経営イノベーションの研究・情報発信は、7keys5doorsのバージョンアップを行う。2012年に発行された業態変革実践マニュアルにある自社分析から実践までの項目の見直しを行ってバージョンアップをしていこうということで、8月末までにまとめて全印工連にあげていく。各地区にはメール等で告知をして項目見直し、追加を募る。マーケット創造の研究について、共創ネットワークの構築は、各社が持っている特長を集め、全国で共有し、お互い使い合う。情報収集してまとめていく。

教育・研修事業委員会

発表者：矢吹英俊 副委員長（札幌支部）



見える化を進めていく。岸委員長のところで見える化システムを入れた。岸委員長のところのシステムを見に行ってもいいと許可をもらったので、興味ある組合員を連れていっても良いと思っている。社員教育プログラムの研究で、遠隔教育プログラムの研究を進める。Adobeコネクトを使って東京で行っているセミナーを、同じ時間帯に札幌でいうとエイト会館などに集まりセミナー受講し、札幌からも東京に質問をしたりできる。これも機会を見つけて札幌でも参加してみたいと思っている。全印工連特別ライセンスプログラムは価格のメ

リットがかなりあるので、組合のなかで進めていくとともに、これを使って組合加入促進を行う。東京ではそういった事例もある。WEBトータルシステムの研究を進めていく。技能五輪全国大会の開催に向けてオフセット印刷に地方開催がないので開催の検討を行っている。MUDコンペの応募を増やしていく。

労務・環境事業委員会

発表者：大和繁樹 委員長



ゴミの処理の仕方も地方によって違いがあるというところから話が始まり、産廃の処理方法、有機溶剤等について組合員に周知する必要がある。「北海道の印刷」等で周知を図って行く。GP工場認定、ISO14001のネット取得の周知を図っていく。

青年部事業委員会

発表者：岡部信吾 委員長



全青協北海道ブロック協議会・第20回北海道青年印刷人フォーラムを9月6日13:00からアクセスサポロで開催する。前日が北海道情報・印刷文化札幌大会なので、多くの人が参加できるようにこの日を設定した。今回の全青協のテーマが「グローバル」で、グローバルとローカルを足したものである。地球規模で考えながら自分の地域で活動するというので、印刷道の地域活性プロモーターになろうということを進めている。

各委員会の発表について、板倉理事長、臼田全印工連副会長から、それぞれ感想所見が述べられた。

板倉理事長

組織・共済事業委員会は、各支部の方向のなかで財政問題を取り上げていた。私として非常に嬉しく思う。組織の拡大は全印工連も北印工組も一番力を入れなければならない年になっているので是非お願いしたい。他団体との交流によって加入が行われる。これも一つの方法だと思っている。そういうものも含めて1つの形に向かって組織の拡大を行ってほしい。

経営革新・マーケティング事業委員会は、7Keys 5doorsのバージョンアップを8月末までまとめる。これは大事なことである。新市場創造について1社1社が全て設備をしていくのは大変なことである。設備を共有することによって収益性を上げていくことになると思う。準備が必要と思うが考えて行く余地はあると思う。

教育・研修事業委員会は、見える化について具体的

に進めていきたい。岸委員長のところシステムを入れてあるということなので、直に見て感じていただきたい。遠隔セミナーは北海道でも普及させたい。全印工連特別ライセンスプログラムは、財政面でも寄与している事業である。組合員の皆様にとっても安価で使える事業である。これで組織の強化にも繋げていきたい。

労務・環境事業委員会は、地域によって多少ゴミの処理方法に違いがあると思う。今、環境問題は避けて通れないので、皆さんで研究していくことが必要と思う。ISO14001のネット取得、GP工場認定の取得を推進していく。

青年部事業委員会は、9月の全青協北海道ブロック協議会・第20回北海道青年印刷人フォーラムに委員全員が参加してほしい。

臼田全印工連副会長

それぞれの委員会の報告を聞き、結構ボリュームがある事業がしっかり委員長から皆様に伝わったと感じている。

会員増強が支部はもとより、工組としても全印工連としても大事である。東京工組でも今年度会員増強キャンペーンを行っている。それ相応の予算を割いている。東京工組の1年間の脱退社は約80社である。分母が1,228社なので、80社が毎年抜けていくと15~20年後には無くなってしまう。今回100社くらい入会させて減少を止める。同業の他、関連の業種にも案内し、今なら半年間組合費無料のキャンペーンを行っている。半年お試しで入って、良かったら入会してというように最初のハードルを下げた。

全印工組の平成25年度の決算が黒字で終わることができた。賦課金収入が組合員減少とともに減っているなかで、我々のサービス提供における事業費を減らさずに黒字を確保した。CRSの認定制度、Adobeのコンプライアンス事業など、皆様に提供しているさまざまなサービスに全国の組合員の方が参加いただいた結果だと思っている。まさにこういう時代なので、事業を通じて全国津々浦々会員の皆様に、1社1社の理解と事業に参画することで、これからも事業を増やし充実することで、皆様のところに具体的なメリットが届くような運用をしていきたい。北海道地区の皆様も今日の委員会をスタートに、新たに全印工連事業を含めて一緒に歩んでいこう。

北海道印刷工業組合 メールマガジン配信登録受付中

メールマガジンの配信希望は、
北海道印刷工業組合のHPから申込受付を行っています。

[URL]<http://www.print.or.jp>

会長に 板倉 清氏 北海道印刷関連業協議会

北海道印刷関連業協議会は、平成26年度総会を6月13日午後5時から札幌市中央区の札幌パークホテルで役員16人が出席し開催した。

総会は、平成25年度事業報告・決算を承認し、平成26年度事業計画・予算を決定して、任期満了による役員改選を行い、岡部康彦会長に代わり、新しく会長に板倉清氏（北海道印刷工業組合理事長）を選任した。

新しく選任された役員は次のとおり。

会長	板倉	清	（北海道印刷工業組合理事長）
副会長	守田	敏治	（北海道紙器段ボール箱工業組合理事長）
副会長	岳	隆久	（北海道製本工業組合理事長）
副会長	記田	正三	（北海道洋紙同業会会長）
理事	櫻井	和彦	（北海道洋紙代理店会会長）
理事	近藤	雅彦	（北海道印刷インキ同業会代表幹事）
理事	杉	好美	（北海道グラフィックコミュニケーションズ工業組合理事長）
理事	渡辺	辰美	（一般社団法人日本グラフィックサービス工業会北海道支部長）
理事	西	智樹	（北海道フォーム印刷工業会会長）
理事	大	和誠	（北海道シール印刷協同組合理事長）
理事	沼崎	晋司	（北海道印刷機材販売業者懇話会代表理事）
理事	和気	章浩	（富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ(株)北海道支店長）
理事	小倉	学	（株）メディアテクノロジージャパン北海道営業所長）
理事	米野	淳夫	（コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)北海道支店担当部長）
理事	小林	雅宏	（富士フィルムビジネスサプライ(株)札幌営業所長）
理事	柴田	紀男	（全国印刷工業健康保険組合北海道支部常務理事）
理事	高井	和郎	（北海道印刷工業厚生年金基金常務理事）
監事	岸	昌洋	（北海道印刷工業組合副理事長）
監事	加藤	景	（北海道印刷工業組合副理事長）

FFGS主催 「i-Communication 経営セミナー2014」のご案内

富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社は、「i-Communication経営セミナー2014」を開催する。

インターネット技術を基盤とする新たなビジネスモデルやプラットフォームが次々と登場し、一般消費者及び企業の情報発信やコミュニケーションの手段は目まぐるしいスピードで変化、多様化し続けている。

このように印刷業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いており、印刷業の経営は大変厳しい舵取りを迫られている。

同社では、このような大変厳しい時代における印刷経営の参考の一助にと、印刷業の経営者が自ら取り組んだ経験に基づいた講演による、「実践!業態変革」をテーマとした「i-Communication経営セミナー2014」を開催します。

業界のうごき

▶(株)アイワード社長に奥山敏康氏

株式会社アイワード（札幌市中央区北3条東5丁目5番地91）は、このたび、木野口功社長が代表取締役会長に就任し、新しく代表取締役社長に奥山敏康氏が就任した。

▶リコージャパン(株)北海道営業本部長に松崎直敏氏

リコージャパン株式会社北海道事業本部（札幌市中央区北7条西2丁目8番1号 札幌北ビル）は、このたび、天海洋一本部長が中部事業本部へ転勤され、新しく本部長に松崎直敏氏が就任した。

日時	平成26年8月29日(金) 午後3時
会場	富士ゼロックス北海道2Fセミナールーム 札幌市中央区大通西6丁目1 富士フイルム札幌ビル2F
テーマ	「実践! 業態変革 次世代を見据えた新しい印刷業のカタチをつくる」 ～リーマンショック 非常事態宣言から5年 IT武装で強い企業を体質作り、更なる業容 拡大に取り組む～
講師	(株)アサプリーホールディングス 代表取締役社長 松岡裕司 氏